

厳しい財政運営続くも黒字決算を確保

平成22年度決算

平成22年度決算が9月定例議会で審査、認定されました。
22年度は世界的な景気の低迷から、ゆるやかに持ち直しつつあったものの、雇用情勢を始め経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況でしたが、限られた予算を大切に使いました。各会計の決算額や実施された主な事業、財政指標などについてお知らせします。

〔本庁財政課財政係（内線3222～3224）〕

市民1人当たりの市税負担額は9万8000円に

歳入は587億6585万円で、昨年度と比べ1・8%の増。歳出は577億6709万円、1・5%の増となりました。

歳入の内訳を金額が多い順に見ると、最も多いのは地方交付税の224億4002万円。2番目に多い市税と諸収入などを合わせた自主財源よりも53億8220万円上回っています。次に市債、国庫支出金と続きますが、いずれも歳入総額の1割以上を占めています。22年度は地方交付税

歳出額は市民1人当たり45万9000円に

歳出を歳入と同様に見ると、公債費が最も多く95億3579万円となりました。これは、9万9270万円の繰上償還を行ったことによります。続いて人件費84億9220万円、

が大幅に増額されたことから、財政調整基金の取り崩しをやり、地方債の繰上償還や市の貯蓄にあたる積み立てを実施し、財政健全化に向けた取り組みを進めました。一方、市税は景気の低迷などを要因として全体で2億3930万円の減となりました。

扶助費83億6503万円となります。人件費は行財政改革により対前年比3億9532万円減少させることができたが、扶助費は子ども手当支給の影響などにより15億9247万円の増となりました。歳出総額に占める割合が大きい義務的経費は、45・7%となつていきます。義務的経費の割合が高ければ高いほど、その自治体の財政は硬直化し、政策的な事業を行うことが困難になります。21年度は43・4%でしたのでやや硬直化が進行した結果となりました。

22年度実施の主な事業

【総務費】

・地区センター管理運営経費 1億5,027万円
・協働のまちづくり基金積立 4億6,163万円

【民生費】

・児童手当、こども手当 20億9,014万円
・自立支援給付等事業 15億5,579万円

【衛生費】

・病院事業会計、水道事業会計負担金 15億9,743万円
・ごみ及びし尿処理施設運営負担金 11億3,341万円

【労働費】

・緊急雇用創出事業 2億9,961万円

【農林水産業費】

・中山間地域等直接支払事業 9億9,724万円
・県営土地改良事業負担金 2億7,451万円

【商工費】

・中小企業融資事業 6億3,844万円
・商店街活性化事業団体補助金 1億3,707万円

【土木費】

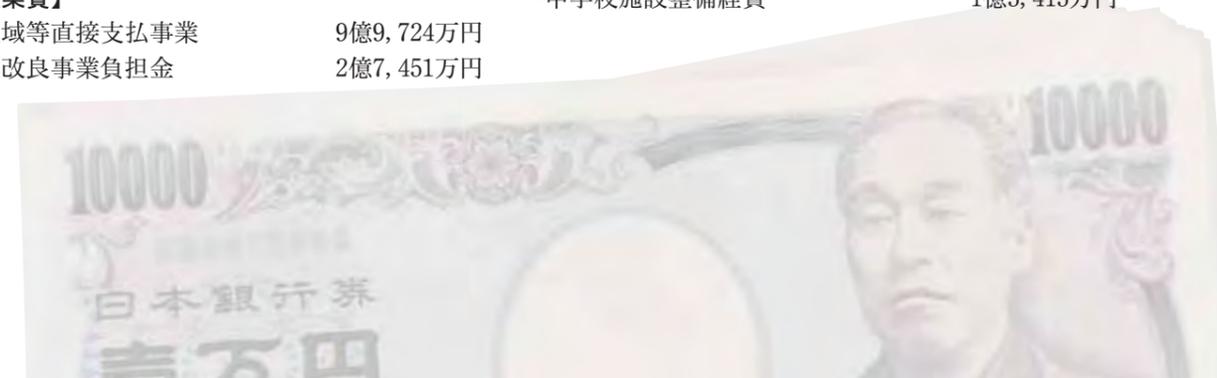
・道路新設改良事業 6億6,762万円
・水沢駅内匠田線等街路整備事業 2億 755万円

【消防費】

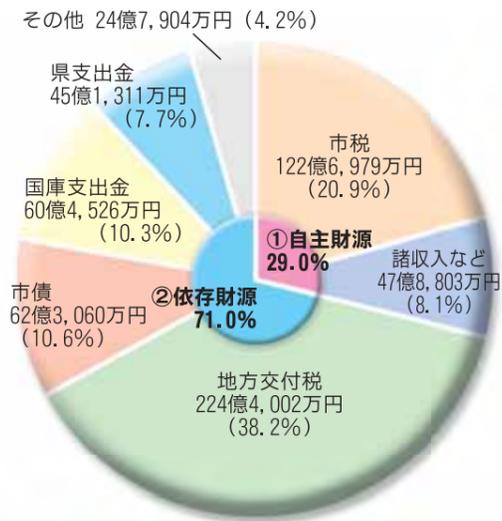
・奥州金ヶ崎行政事務組合負担金 15億2,410万円
・消防団活動事業 2億8,945万円

【教育費】

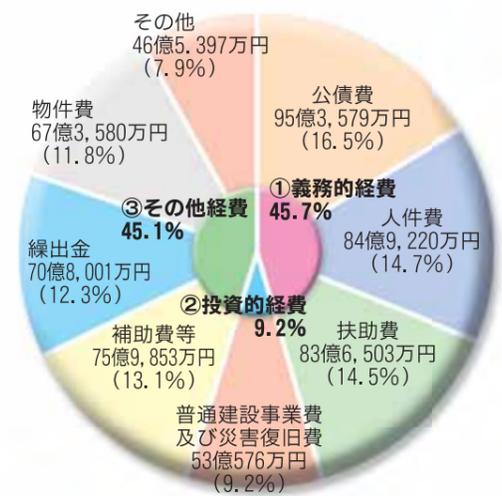
・小学校施設整備経費 9億5,724万円
・中学校施設整備経費 1億5,415万円



一般会計歳入 587 億 6585 万円



一般会計歳出 577 億 6709 万円



地方債残高市民1人当たり負担額は減少傾向

一般会計の22年度末地方債残高は781億8,509万円で、前年度に比べ20億5,395万円減少しました。市民1人当たりに換算すると62万2,000円で、昨年

◆歳入決算額内訳 (単位: 万円)

項目名		22年度	21年度	
自主財源	市税	122億6,979	125億909	
	分担金及び負担金	5億3,848	5億2,778	
	使用料及び手数料	5億8,069	5億9,407	
	財産収入	1億8,820	1億6,502	
	寄附金	671	3,153	
	繰入金	4億1,946	9億5,866	
	繰越金	8億5,718	6億8,657	
依存財源	諸収入など	21億9,731	17億8,306	
	地方交付税	224億4,002	202億2,953	
	市債	62億3,060	57億4,800	
	国庫支出金	60億4,526	81億7,768	
	県支出金	45億1,311	38億6,496	
	その他	地方譲与税	8億8,471	9億977
		利子割交付金など	4,785	5,661
		地方消費税交付金	11億5,186	11億5,384
		ゴルフ場利用税交付金	3,042	3,427
		自動車取得税交付金	1億3,535	1億3,489
地方特例交付金		2億395	1億5,797	
交通安全対策特別交付金	2,490	2,641		
合計	587億6,585	577億4,971		

◆歳出決算額内訳 (単位: 万円)

項目名		22年度	21年度	
義務的経費	公債費	95億3,579	90億1,178	
	人件費	84億9,220	88億8,752	
	扶助費	83億6,503	67億7,256	
投資的経費	普通建設事業費	52億3,074	65億1,535	
	災害復旧事業費	7,502	4億2,956	
その他経費	補助費等	75億9,853	93億6,930	
	繰入金	70億8,001	64億412	
	物件費	67億3,580	67億8,240	
	その他	維持補修費	6億2,399	4億9,203
		積立金	25億7,310	8億3,469
		投資及び出資金	7億9,155	6億3,715
		貸付金	6億6,533	7億5,606
	合計	577億6,709	568億9,252	

※公債費は、借り換えに伴う繰上償還分を含む
(22年度0円、21年度1億7,590万円)

度に比べ1万1,000円の減。特別会計及び公営企業会計の地方債残高、市民1人当たり負担額は表のとおりですが、いずれも昨年度と比べ大きく減少しました。

(単位: 万円)

項目名	22年度	市民1人当たり	21年度	市民1人当たり
一般会計のみ	781億8,509	62.2	802億3,904	63.3
一般会計+特別会計	1,303億8,612	103.7	1,332億1,088	105.3
一般会計+特別会計+公営企業会計	1,428億8,648	113.6	1,463億4,376	115.4